

平成 26 年度の取組予定

平成 26 年 5 月 31 日現在

1 職員の派遣・出向

○ 県職員

派遣先	業務内容	職種	人数	期間
宮城県	用地業務	一般事務	1 名	H26. 4. 1～ H27. 3. 31
	農地・農業用施設等の災害復旧業務	農業土木	1 名	
	漁港・海岸施設等の災害復旧業務	農業土木	1 名	
	治山施設・林道の災害復旧業務	林業	1 名	
	道路・河川等の災害復旧業務等	土木	1 名	
	災害復旧に伴う住宅等新築にかかる建築確認業務等	建築	1 名	
	復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査業務	文化財	1 名	H26. 4. 1～ H26. 9. 30
岩手県	換地業務	一般事務	1 名	H26. 4. 1～
福島県	観光業務	一般事務	1 名	H27. 3. 31
			計 9 名	

○ 警察

派遣先	業務内容	職種	人数	期間
福島県	警察業務	機動隊	70 名	H26. 4. 15～ H26. 5. 1
岩手県	警察業務	警察署	3 名	H26. 4. 1～ H27. 3. 31

○ 市町職員【消防職を除く】

派遣先		人数	派遣元市町
都道府県	市町村		
宮城県	石巻市	5 名	桑名市、鈴鹿市、伊賀市、菰野町 (2 名)
	気仙沼市	1 名	桑名市
	山元町	2 名	津市 (2 名)
	南三陸町	1 名	鳥羽市
岩手県	陸前高田市	1 名	松阪市
福島県	相馬市	2 名	菰野町 (2 名)
	新地町	1 名	四日市市
		計 13 名	

2 被災地支援

【防災対策部】

- 東日本大震災四周年追悼式を県庁講堂で実施（3月11日）

【健康福祉部】

- 日本赤十字社の募金箱を県本庁舎に設置（23年度～26年度末）
- 県民の方から同意をいただいた義援金を、「東日本みやぎこども育英募金」に寄付（23年度～）

【環境生活部】

- 文化財レスキュー等をニーズに応じ支援

【農林水産部】

- 被災県の物産等をイベント等で販売及びPRを実施（9月予定）
- 県内百貨店との連携による東北物産販売を支援（9月予定）
- 「第6回東日本大震災チャリティーイベント in 伊勢安土桃山文化村」で物産販売を通じて募金活動に協力（7月5日）
- メールマガジン（三重の里ファン倶楽部）による被災県のグリーン・ツーリズムを紹介（不定期）
- 「第3回三重県グリーン・ツーリズムネットワーク大会」において久慈市のいなかビジネス（GT）実践者との交流を実施（9月11日、12日）

【雇用経済部】

- 「東日本大震災チャリティーイベント in 伊勢安土桃山文化村」で被災地への募金活動を支援（7月5日）
- 「リーディング産業展みえ」で東日本復興支援ブースを設置し、東北3県の特産品を販売予定（11月）
- 鈴鹿F1日本グランプリや海女サミット等のイベントで東北地方の観光パンフレットを配布（随時）

【教育委員会】

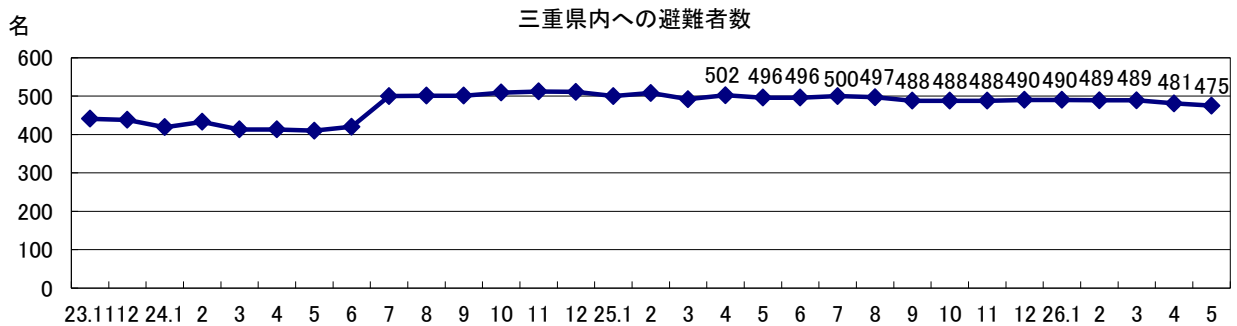
- 気仙沼市及び南三陸町へスクールカウンセラーを派遣（通年）
- 学校防災交流事業で、宮城県から中学生を三重県に招待（8月）
- 高校生2名を「ハイスクールサミット in 東北（福島県）」に派遣（8月）

3 県内避難者支援

【全体的事項】

- 避難者数（平成 26 年 5 月 31 日現在）

岩手県 116 名 宮城県 57 名 福島県 204 名 茨城県 61 名 千葉県 14 名
 栃木県 15 名 埼玉県 5 名 神奈川県 3 名 計 475 名 (164 世帯)



	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	その他	合計
四日市市	112 名	17 名	45 名	54 名	18 名	246 名 (68 世帯)
津市	0 名	4 名	43 名	0 名	6 名	53 名 (19 世帯)
鈴鹿市	2 名	15 名	26 名	0 名	0 名	43 名 (18 世帯)
その他市町	2 名	21 名	90 名	7 名	13 名	133 名 (59 世帯)
合計	116 名	57 名	204 名	61 名	37 名	475 名 (164 世帯)

【防災対策部】

- 避難者の総合相談窓口として、三重県を避難先として検討している方に対し、一時的避難場所等の情報を収集・提供し、円滑に手続きが進むようサポート（通年）
- 県内避難者を対象とした総合窓口や各種情報を県ホームページに掲載（通年）
 - みやぎ地域復興支援助成金（県外避難者支援関係）の募集開始通知。（4月1日）
 - 被災地からの被災者受入状況（毎月末現在を翌月初旬に公表）
 - 宮城県からの地域情報紙「みやぎ復興プレス」（第23号～第24号）のリンク
 - 福島県からの避難者向け地域情報紙「ふくしまの今が分かる新聞」（第19号～第20号）のリンク
 - 岩手県からの地域情報紙「いわて復興だより」（第61号～第63号）のリンク
 - 三重県における環境放射能・水道水・降下物測定結果（5月23日）
- 避難元自治体、ボランティア団体、県等からの情報を避難者へ提供（通年）
 - 宮城県 1 件（みやぎ復興プレス）
 - 福島県 2 件（毎月）（避難者向け情報紙「ふくしまの今が分かる新聞」）
 - 県内避難者支援団体 1 件（東日本大震災復興支援被災者応援コンサート）
 - 三重県 1 件（三重県総合博物館（MieMu）への招待状）
- 県内避難者からの相談受付（通年）
 - 4月1件 県営住宅の入居相談

【総務部】

- 被災者への職員公舎の提供 1 戸 1 名

【健康福祉部】

- 災害救助法に基づく被災県からの応援要請に応じ、被災者への住宅の提供 4世帯 16名（継続）
・対象者は、災害救助法により応急仮設住宅の収容対象者となる方で、岩手県、宮城県及び福島県から避難した方。
・使用期間は、災害救助法の適用となる範囲内。
- 被災地からの避難者向けに、県ホームページで福祉関連情報を提供（通年）

【環境生活部】

- 被災地から三重県への避難者に、三重県総合博物館への招待状を配布。（有効期間 5月24日から8月31日まで）

【農林水産部】

- 県内に避難・移住された農業経営者等への営農サポート（通年）

【地域連携部】

- 全国避難者情報システムの運用

【県土整備部】

- 被災者への県営住宅の提供 3戸9名（継続）
・対象者は、東日本大震災で被災した者及び福島第一原子力発電所事故により帰宅困難な者
・使用期間は、使用開始から5年間又は28年3月31日のどちらか早い日まで。（26年6月に取扱要綱を変更している。）
- 被災者を対象に、「鈴鹿青少年の森」の炊飯場利用料金を免除（通年）

【企業庁】

- 企業庁職員住宅の提供可能数をホームページに掲載（単身用～大台町内 5戸、世帯用～四日市市内 5戸）

【教育委員会】

- 被災児童生徒等の小中学校等への転入を支援（通年）
- 被災地域の高等学校等の生徒で、保護者等の転居、親族家族への避難等により本県の県立高等学校等への転入学を希望する者への柔軟な対応（通年）
- 三重県教職員住宅への被災者の入居支援（6か月間無料）

4 その他

【健康福祉部】

- 県内4カ所の空間放射線量率測定結果、及び水道水・降下物（大気中の雨水やちり等）の人工放射性物質の測定結果について、県ホームページで情報を提供（通年）

【環境生活部】

- 県立図書館および市町立図書館等で、東北地方の歴史や文化の紹介、災害ボランティアに関する情報提供、観光パンフレットの提供などを行う「東北を知ろう、東北へ行こう！」と題したキャンペーンを実施（7～9月予定）

【農林水産部】

- 宮城県の農業農村の復旧復興をパネル展示でPR（県庁県民ホール 8月18日～22日）

【雇用経済部】

<県内産業への対応>

◆中小企業への対応

- 工業製品に関する残留放射能測定の実施（通年）